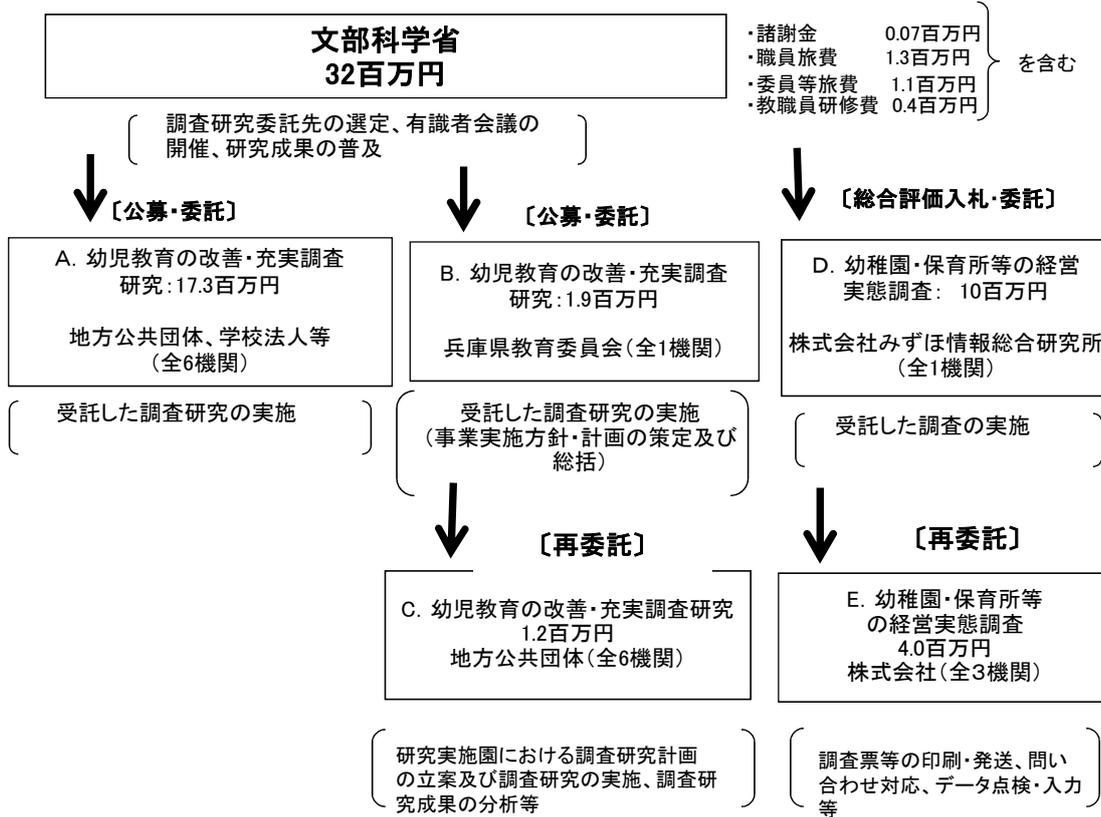


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成24年度		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-9 幼児教育の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身に付け、生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を活用し、幼児教育の改善・充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進など、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、幼児教育の改善・充実を図る。また、子ども・子育て支援新制度における幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の給付(「施設型給付」)の創設に向けて、幼稚園・保育所等の収支や財務状況などの経営実態について調査・分析を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	75	53	50	0	0
		補正予算	▲40	0	▲0.3	0	
		繰越し等	0	0	▲14	0	
		計	35	53	36	0	0
	執行額		24	34	32		
執行率(%)		68.6%	64.0%	90.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、幼児教育の改善・充実を図ることを目指すものであるが、これらの成果の施策への反映状況や、改善・充実の状況を定量的に示すことは困難である。 なお、全国の幼児教育担当指導主事や担当者等を対象とした会議において、本事業の実施団体の取組について事例発表を行い、成果を共有した。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	幼児教育の改善・充実調査研究及び幼稚園・保育所等の経営実態調査の委託件数		活動実績 (当初見込み)	10 (5)	8 (7)	8 (7)	— (—)
単位当たりコスト	① 2.7(百万円/件) ② 10(百万円/件)		算出根拠	①は、平成24年度における幼児教育の改善・充実調査研究の委託件数1件当たりに必要となった金額である。 (参考)単位当たりのコスト=委託金額19,192千円/委託団体7団体 ②は、平成24年度における幼稚園・保育所等の経営実態調査の委託件数1件当たりに必要となった金額である。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	-	平成24年度までの事業			
	職員旅費	-	-				
	委員等旅費	-	-				
	教職員研修費	-	-				
	初等中等教育等振興事業委託費	-	-				
	計						

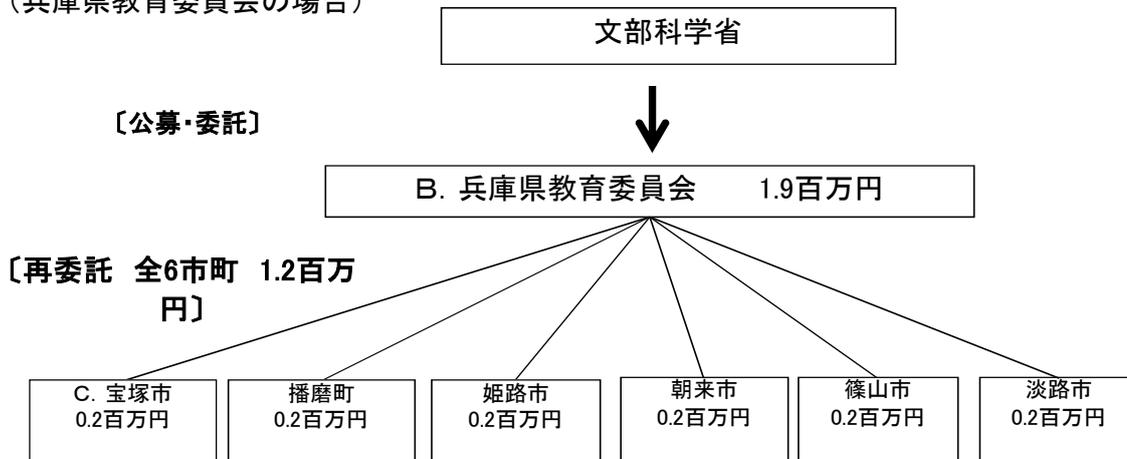
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業が目的とする幼児教育の改善・充実は、平成27年4月から施行予定である「子ども・子育て支援新制度」において期待される、質の高い学校教育・保育につながることから、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)等を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。なお、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について確認を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において新制度を含む施策の企画・立案等に活用している。文部科学省において調査研究テーマを設定し、その下で諸団体の創意工夫を活かして調査研究を行う本事業は、実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において、子ども・子育て支援新制度を含む施策の企画・立案等に活用している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
この事業は、平成24年度限りの経費である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
○教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1335036.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0144	平成23年	0119	平成24年	0124

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

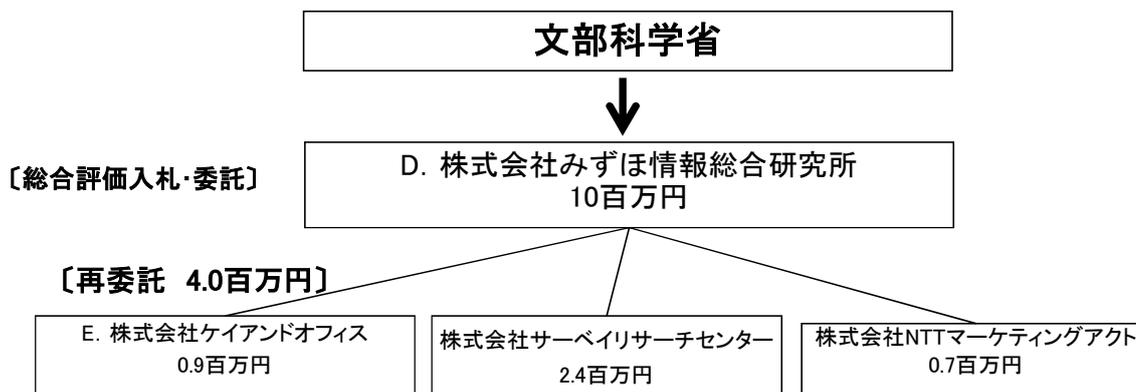


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(兵庫県教育委員会の場合)



(株式会社みずほ情報総合研究所の場合)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人上智学院			E.株式会社サーベイリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	事業打ち合わせや海外調査研究等にかかる旅費	4.6	役員費	データ点検、入力等	2.4
印刷製本費	報告書印刷	1.0			
その他	書籍、翻訳料、一般管理費等	2.2			
計		7.8	計		2.4
B.兵庫県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	宝塚市等への実践研究園における教材費等	1.2			
その他	消耗品、会議出席にかかる旅費等	0.7			
計		1.9	計		0
C.宝塚市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席にかかる謝金	0.1			
その他	消耗品等	0.1			
計		0.2	計		0
D.株式会社みずほ情報総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント雇用に係る経費	4.0			
再委託費	調査票の印刷・発送、データ入力等	4.0			
その他	一般管理費等	2.2			
計		10.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人上智学院	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(諸外国における幼児教育施設の内容・評価の現状や動向に関する調査等)	7.8	企画競争	—
3	社団法人全国幼児教育研究協会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(協同性の芽生えと協同性の維持のメカニズムの追求)	2.9	企画競争	—
2	財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(私立幼稚園における学校評価実施支援システムに関する研究)	2.6	企画競争	—
4	北九州市長	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(発達や学びの連続性からみた幼児期における体験の多様性と関連性に関する実践研究)	2.4	企画競争	—
5	奈良市	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(子ども自ら遊びをつくる幼保合同保育の実践開発)	1.1	企画競争	—
6	福井県教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続のためのカリキュラムの作成)	0.5	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施(遊びの中の学びを広げ、深めるための「伝え合う力」を培う実践研究)	1.9	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宝塚市教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—
2	播磨町教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—
3	姫路市教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—
4	朝来市教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—
5	篠山市教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—
6	淡路市教育委員会	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社みずほ情報総合研究所	幼稚園・保育所等の経営実態調査の実施	10.2	5	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	幼稚園・保育所等の経営実態調査にかかる問い合わせ対応、データ点検・入力等	2.4	—	—
2	株式会社ケイアンドエフオフィス	幼稚園・保育所等の経営実態調査にかかる調査票等の印刷・発送	0.9	—	—
3	株式会社NTTマーケティングアクト	幼稚園・保育所等の経営実態調査にかかる調査票の到着確認業務	0.7	—	—